

経済の活性化 [地域産業の支援・創出]

事業名及びその内容

1 リーディング分野・チャレンジ分野における産業育成

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩奈良県産業政策推進事業 県・民間実施	リーディング3分野・チャレンジ6分野の産業の創出に向けた取組を実施 事業者との懇談会や有識者ヒアリング等を実施するとともに、全国や本県の産業の現状を調査・分析し、実効性のある産業政策を検討 プロジェクトチームを設置し、本県の経済・産業・雇用に関する月次指標を分析 負担区分 県% 県が産業おこしの取組を企画し、公募型プロポーザルにより事業者を選定して協働実施 負担区分 民間負担分を除き県%	千円 25,200 (-)	産業・雇用振興部 産業政策課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 [一部地域・経済活性化] 県・市町村実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 ⑩薬用作物の安定供給に係る研究 ICTを活用した科学的分析による栽培方法標準化 ⑩農業生産法人等に対する栽培技術指導・経営分析 負担区分 県% 市町村が行う高品質・安定生産等の取組に対し補助 負担区分 県%・市町村% 薬用作物栽培指導者の育成 負担区分 県% ⑩大和生薬の品質の数値化と薬効研究 負担区分 国(基金)%、県% 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 ⑩漢方関連製品の商品化に向けた加工技術の研究 漢方薬シンポジウムの開催 ⑩漢方薬や生薬に関する広報・周知 プロジェクトの運営、成果発表会の実施 負担区分 県%	72,501 (20,400)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用振興部 産業政策課 ・ 農林部 農業水産振興課
「Living Science」新産業創出事業 県・民間実施	少子高齢社会における、くらしの中の課題を解決する新しい産業の創出に向けた研究開発を推進 研究開発・実証事業補助 「Living Science」に係る展開可能性のある研究開発・実証実験に対し補助 補助上限 15,000千円 負担区分 県%・実施主体% ⑩先導的研究開発の実施 健康寿命日本一に向けた生活産業の発展に資する研究開発 負担区分 県%	20,849 (30,750)	産業・雇用振興部 産業政策課
⑩奈良の頑張るお宿応援事業 県実施	宿泊観光客の増加を図るため、本県の観光振興に意欲を持って取り組む宿泊施設と連携した誘客活動を展開 「頑張るお宿」勉強会の開催 現地宿泊施設案内プロモーション 協働プロモーションの実施 負担区分 県%	3,200 (-)	観光局 観光産業課
⑩頑張るお宿に泊まる旅行商品造成事業 県・民間実施	地域の魅力を活かした独自の旅行商品を企画し、旅行会社へのセールスを実施 旅行会社パンフレットの作成に要する経費の一部を負担 旅行会社へのセールス活動 負担区分 県%	3,000 (-)	観光局 観光産業課
⑩頑張るお宿に泊まる観光情報発信事業 県実施	観光客の誘客を推進するため、出版社とタイアップして観光情報を積極的に発信 首都圏の出版社を対象としたファミトリップの実施 女性誌・男性誌への観光情報記事の掲載 負担区分 県%	21,200 (-)	観光局 観光産業課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
経済産業雇用調査研究事業 県実施	本県の経済、産業及び雇用に関する実態把握と情報交換を図るため、奈良県経済産業雇用振興会議を開催するとともに、本県の産業・雇用振興施策の検討に必要な調査・研究を実施 負担区分 県%	千円 3,761 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課
柿の葉タンニン茶の製造・販売促進事業 民間実施	県産柿葉に含まれる機能性成分を抽出・添加した茶の製造・販売に向けた設備整備等に対し補助 負担区分 国%	2月補正 50,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課

2 意欲ある企業・起業家への重点支援

(1) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
高付加価値獲得支援補助事業 民間実施	県内企業が高付加価値化を図ろうとする新たな取組に対し補助 市場のニーズを踏まえた製品に結びつく新技術の開発等に取り組む中小企業 マーケットインの製品づくりに取り組む中小企業 負担区分 県%・実施主体%	千円 21,286 (21,286)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内企業者への総合的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 負担区分 県%	71,606 (76,081)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域イノベーション創出支援事業 民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (独)国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 負担区分 県%	5,561 (5,872)	産業・雇用 振興部 産業政策課
商工会等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及に対し補助 商工会 34カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 171人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 商工会等業務高度化推進事業、若手後継者等育成事業等 ⑧商工会等先進的地域活性化支援事業 複数の商工会等の連携体による、県内各地域における地域経済活性化に資する先進的な取組に対し補助 負担区分 県%	1,040,988 (1,061,695)	産業・雇用 振興部 地域産業課
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県%	77,725 (79,699)	産業・雇用 振興部 地域産業課
運輸事業振興助成補助 民間実施	営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 実施主体 (公社)奈良県トラック協会 (公社)奈良県バス協会 負担区分 県%	120,663 (118,082)	産業・雇用 振興部 産業政策課

事業名及びその内容

(2) 国内外への販路開拓支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良の逸品売り込み 逆商談会開催事業 県実施	県内企業の直接商談の機会を増やすため、百貨店バイヤー等に自社製品を売り込む逆商談会を開催 逆商談会開催前に自社商品をブラッシュアップするためのセミナーを開催 負担区分 県%	千円 3,450 (3,800)	産業・雇用 振興部 産業政策課
国内販路拡大支援事業 県実施	県内企業の東京国際ギフトショーへの出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会を提供 負担区分 県%	3,590 (3,590)	産業・雇用 振興部 産業政策課
海外販路拡大支援事業 県実施	県内企業のニューヨークで開催される展示会への出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会を提供 負担区分 県%	7,000 (7,000)	産業・雇用 振興部 産業政策課
小規模零細地場産業 振興補助事業 民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県%・実施主体%、県%・実施主体% 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、 履物デザイン開発 負担区分 県%・実施主体%	9,300 (10,134)	産業・雇用 振興部 地域産業課
御所市産業振興セン ター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県%、市%	10,000 (10,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課

(3) 起業の促進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦起業創業政策調査 事業 県実施	県内において起業・創業しやすい環境を構築するための効果的な支援策について調査・検討 ベンチャーミーティングの開催 金融機関ネットワーク構築会議の開催 負担区分 県%	千円 1,573 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課
㊦後継者育成支援事業 県実施	県内事業者の後継者育成を支援するため、三井住友海上火災保険(株)及び(公財)奈良県地域産業振興センターと協働し、後継者育成塾を開催 負担区分 県%	540 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課
奈良起業家創出促進 事業 県実施	ビジネスプランコンテストの実施 起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く全国から募集し、優れた計画を表彰 募集部門 ベンチャー(一般) アンダー22(若者) 県内創業予定者限定 まほろば(地域密着) 奈良県産品を活かした起業等 負担区分 県%	6,000 (6,300)	産業・雇用 振興部 産業政策課
㊦創業・ベンチャー なら育成支援事業 県・民間実施	県内における創業を支援するための創業サロンの開催 ビジネスプランコンテスト入賞者のインキュベータ施設賃料に対し補助 負担区分 県%	1,176 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課

事業名及びその内容				
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	千円	担当部局 ・課室名
創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ⑤2,000,000千円→⑥1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円（分社化 15,000千円） 貸付利率 ⑤1.775%→⑥1.575%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県%	7,441 (6,852)		産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦創業支援資金（認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑤300,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑤0.0%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県%	3,870 (-)		産業・雇用 振興部 地域産業課
飲食店創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者 貸付枠 ⑤200,000千円→⑥150,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円（分社化 15,000千円） 貸付利率 ⑤1.975%→⑥1.575%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県%	1,603 (1,144)		産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦飲食店創業支援資金（認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑤50,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑤0.0%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県%	645 (-)		産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者 貸付枠 ⑤500,000千円→⑥150,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円（分社化 15,000千円） 貸付利率 ⑤1.975%→⑥1.575%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県%	1,228 (1,643)		産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦宿泊施設創業支援資金（認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑤50,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑤0.0%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県%	645 (-)		産業・雇用 振興部 地域産業課
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金 利息補助事業 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金（飲食店創業支援資金、宿泊施設創業支援資金等）を利用した飲食店創業者・宿泊施設事業者に対し利息補助 負担区分 県%	11,495 (13,956)		産業・雇用 振興部 産業政策課 企業立地 推進課

(4) 中小企業金融対策

ア 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	26年度 (25年度)	千円	担当部局 ・課室名
台風12号災害復旧対策資金	500,000 (⑤2,000,000)	貸付対象者 紀伊半島大水害により直接又は間接的に被害を受けた中小企業者等 貸付限度額 設備 80,000千円 運転 80,000千円 貸付利率 1.000% 貸付期間 10年（うち1年据置）	49,626 (85,360)		産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円 3,000,000 (255,000,000)	貸付対象者 (株)商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 2,583 (6,901)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営強化資金	14,000,000 (255,000,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備 50,000千円 運転 50,000千円 貸付利率 2.075%→26金融機関所定金利 又は2.075% 貸付期間 設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち6カ月据置)	36,568 (43,597)	産業・雇用 振興部 地域産業課
小規模事業者小口簡易資金	700,000 (251,500,000)	貸付対象者 商工会等の指導を受けており、小規模企業共済組合制度に加入している者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 5年(うち6カ月据置)	1,154 (2,522)	産業・雇用 振興部 地域産業課
小口零細事業資金	1,000,000 (252,000,000)	貸付対象者 小規模事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 12,500千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 7年(うち1年据置) 貸付限度額は既存の保証協会の保証融資残高を含む	3,166 (4,988)	産業・雇用 振興部 地域産業課
地域産業振興資金	6,000,000 (258,000,000)	貸付対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	30,793 (39,086)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営環境変化・災害対策資金	5,000,000 (257,000,000)	貸付対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 貸付限度額 設備 50,000千円 運転 50,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	20,386 (27,339)	産業・雇用 振興部 地域産業課
セーフティネット対策資金	10,000,000 (2513,000,000)	貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 2.075%→26金融機関所定金利 又は1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	111,705 (172,905)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営改善支援資金	800,000 (251,000,000)	貸付対象者 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、事業計画を策定し実行する者 貸付限度額 設備 50,000千円 運転 50,000千円 貸付利率 1.875% 貸付期間 設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち1年据置) 借換 10年	3,588 (2,080)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
再生支援資金	千円 700,000 (25)1,000,000)	貸付対象者	経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者	千円 2,707 (1,836)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 50,000千円 運転 50,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	10年(うち1年据置)		
創業支援資金 (再掲)	1,000,000 (25)2,000,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者	7,441 (6,852)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円)		
		貸付利率	25)1.775%→26)1.575%(予定)		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
㊦創業支援資金 (認定枠) (再掲)	300,000 (25) -)	貸付対象者	県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	3,870 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%(予定)		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
チャレンジ応援 資金	1,000,000 (25)2,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	4,590 (6,560)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	1.575%		
		貸付期間	設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
㊦チャレンジ応 援資金(認定枠)	600,000 (25) -)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	8,100 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 30,000千円		
		貸付利率	0.0%(予定)		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
企業立地促進資 金	1,000,000 (25)2,000,000)	貸付対象者	工場の新增設又は事業高度化を実施しようとする者	8,794 (7,709)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
㊦職場環境整備 ・新卒採用支援 資金	1,000,000 (25) -)	貸付対象者	働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者	4,208 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 80,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
新エネルギー等 対策資金	2,000,000 (25)2,000,000)	貸付対象者	再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者	10,222 (8,510)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
飲食店創業支援 資金(再掲)	150,000 (25)200,000)	貸付対象者	県内で飲食店を創業しようとする者	1,603 (1,144)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円)		
		貸付利率	25)1.975%→26)1.575%(予定)		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦飲食店創業支援資金(認定枠) (再掲)	千円 50,000 (㊵ -)	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、 県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置) 保証料を県が全額負担	千円 645 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設創業支援資金(再掲)	150,000 (㊵500,000)	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円) 貸付利率 ㊵1.975%→㊶1.575% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置)	1,228 (1,643)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦宿泊施設創業支援資金(認定枠) (再掲)	50,000 (㊵ -)	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、 県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置) 保証料を県が全額負担	645 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
既存事業者による 宿泊施設開業 支援資金	500,000 (㊵500,000)	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・ 多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設 事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置) 運転 7年 (うち1年据置)	2,370 (1,477)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設増改築 ・設備整備支援 資金	500,000 (㊵1,000,000)	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする 県内の既存宿泊施設事業者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 15年 (うち1年据置)	6,087 (3,806)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦円滑化対応枠	-	金融円滑化法終了対策として信用保証協会に対し貸付 条件変更期間中の保証料補給を実施	2,800 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
短期経営安定資金等 (過年度分)	- (㊵4,300,000)		15,433 (27,412)	産業・雇用 振興部 地域産業課
計	50,000,000 (㊵60,000,000)	県実施 負担区分 県%	340,312 (451,727)	

イ 中小企業高度化対策

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
設備導入資金貸付金 (特別会計)	(公財) 奈良県地域産業振興センターによる設備貸与事業 利用限度額 割賦・リース 80,000千円以内 償還期間 3年～7年以内 貸与利率 割賦 2.0%/年 リース 2.958%～1.365% 負担区分 県%・実施主体%	千円 420,000 (420,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
	(公財) 奈良県地域産業振興センターによる設備資金貸付事業 利用限度額 40,000千円 償還期間 7年以内 (うち1年据置) 貸与利率 無利子 負担区分 県%	100,000 (200,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
民間実施			

事業名及びその内容

3 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業	<p>企業立地促進補助金（大規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 30億円）</p> <p>交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業務施設を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流業務施設、[㊟]県外からの本社機能移転は3億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上（[㊟]県外からの本社機能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・東部地域、物流業務施設は、準常用雇用者の算入可）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 3億円） 成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を加算 南部・東部地域に立地する企業に対し被災地域復興推進補助金を加算 対象地域 五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、吉野郡</p> <p>加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 固定資産投資額10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等）</p> <p>補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上かつ常用雇用者比率が$\frac{1}{3}$以上の企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上）又は県内新規常用雇用20人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 1億円） [㊟]県外からの本社機能移転経費の50%を付帯経費算入（限度額の範囲内）</p> <p>雇用者加算（限度額の範囲内） 常用雇用 30万円/人 [㊟]準常用雇用 10万円/人</p> <p>負担区分 県%</p>	<p>千円</p> <p>800,000 (900,000) 債務負担行為 [3,200,000]</p>	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
民間実施			
情報通信業誘致推進事業	<p>本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進</p> <p>リーフレット作成等による誘致PR活動</p> <p>情報通信業立地促進補助金</p> <p>補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 固定資産投資額の10%、事務所等賃借料・通信回線使用料・施設改修費の$\frac{1}{2}$等 県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円）</p> <p>負担区分 県%</p>	<p>21,615 (24,000) 債務負担行為 [80,000]</p>	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
県・民間実施			
立地企業人材確保支援事業	<p>企業立地に伴う人材確保を支援するため、人材情報会社の求人サイトや人材紹介を活用する立地企業に対し補助</p> <p>補助上限 1,000千円</p> <p>負担区分 県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</p>	<p>1,000 (1,900)</p>	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
民間実施			
戦略的企業誘致事業	<p>企業立地の目標を達成するため、効果的な誘致活動を展開</p> <p>トップセミナーの実施（東京、大阪）</p> <p>首都圏及び関西でのPR活動の実施</p> <p>企業立地コンシェルジュの設置</p> <p>負担区分 県%</p>	<p>22,943 (24,062)</p>	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
県実施			

事業名及びその内容

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
産業用地確保推進事業 県実施	県内企業建替用地確保事業 県内既存工場の建替需要に対応して、交通利便性が高い立地環境の良い産業用地を確保するための方策を検討 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討、企業ニーズ調査の実施 負担区分 県%	千円 2,000 (2,200)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課

(2) 誘致に向けたインフラ整備

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 実施設計、路線測量、用地測量、家屋等補償調査等 負担区分 県%	千円 186,000 (-) 債務負担行為 [1,479,564]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道建設（大和北道路） 用地測量、用地取得等（奈良市、大和郡山市） 京奈和自動車道建設（大和御所道路） 専用部（本線部）高架橋及びトンネル工事 一般部（側道部）改良工事、用地取得等 （大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市） その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥漕道路Ⅱ期 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国%・県%、国%・県%	当初 7,500,000 2月補正 40,000 (5,743,000)	県土マネジ メント部 道路建設課
重要な幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、上庄バイパス、王寺道路、 香芝王寺道路、辻堂バイパス、川津道路 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 枚方大和郡山線、結崎田原本線 ほか 負担区分 国%・県%、国%・県%	当初 6,377,709 2月補正 706,690 (6,073,489) 債務負担行為 [2,538,000]	県土マネジ メント部 道路建設課